

# 多文化共生事例集作成WG（第3回会合）

## 議事次第

日時：平成28年10月26日（水）15:30～17:30

場所：自治体国際化協会 7階会議室

### 1 開会

### 2 議題

（1）事例集掲載事例の選定について

（2）その他

### 3 閉会

（配付資料）

資料 1 多文化共生事例集追加事例候補

資料2-1 多文化共生事例集掲載候補一覧（項目別）

資料2-2 多文化共生事例集掲載候補一覧（地域別）

資料 3 多文化共生事例集前文・後書き骨子（案）

資料 4 多文化共生事例集作成WGスケジュール（案）

参考資料 多文化共生事例集応募事例一覧（第2回WG資料）

## 多文化共生事例集 追加事例候補

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加1	多言語・やさしい日本語による情報提供	田村構成員	横浜市消防局	通報依頼カード及び119番通報対応コンピューターソフト		<p>○通報依頼カード 外国人が救急要請・火災通報の際に、近くの日本人に対し、「日本語が話せないので代わりに呼んでほしい」旨の文章が記載されているカードを作成し、2011年4月よりホームページ上で公開、配布している。</p> <p>○外国語9ヶ国コンピューターソフト 119番通報を受けた消防職員がパソコンを操作することで外国語の音声が通報者に伝わるコンピューターソフトを2011年4月より運用している。通報者が「はい」か「いいえ」で回答することで出来るよう音声の内容を工夫している。</p> <p>※カード、ソフト共に利用実績は些少。 ※2015年より119番通話時に必要に応じ、委託している通訳を交えた3者通話に切り替えるサービスを開始。英語、韓国語、中国語、スペイン語、ポルトガル語に対応しており、2016年度の利用実績は83件(10月6日時点)。</p>	△
追加2	大人の日本語学習支援	文化庁 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	総社市人権・まちづくり課(岡山県)	総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業		<p>○外国人住民が、日本人住民との交流を通して日本での生活を円滑に行うために必要なコミュニケーション能力を養うことを目的とした日本語教室。</p> <p>○地域居住の日本人ボランティアが「日本語学習サポーター」として参加し、地域住民同士がつながる場としている。</p> <p>○買い物やごみの分別等のロールプレイによる実践的な会話練習や体験型文化学習を行い、地域住民として必要な「生活情報や行政情報の提供」としての機能を果たすことに重点を置いている。</p>	—
追加3	居住	田村構成員	(NPO)外国人住まいサポートセンター(神奈川県)			<p>○外国人に住まいを仲介できる不動産店の紹介や、入居後に言葉や習慣の違いから起こるトラブルに関する相談、賃貸契約の際に個人的に保証人を探すことが困難な場合に代わりに保証をする保証会社の紹介を行っている。</p> <p>○この他、日本で住宅を借りる際の基本的なルールや敷金や礼金などの用語について解説したマニュアルを8カ国語で提供している。</p>	○
追加4	居住	田村構成員	公益財団法人 京都市国際交流協会	外国人のための住宅支援事業		<p>○外国人の住居の安定的な確保を図ることを目的に、「住宅情報の提供」、「受入住宅の開拓」、「不動産業界との連絡」、「地域住民との共生」を促進・充実させるための仕組みを構築している。</p> <p>○外国人のための賃貸住宅検索サイト「ハウズナビ」による、物件及び外国人対応可能な不動産会社の情報を提供している。</p> <p>○日本で部屋探しをするときに必要な基礎的知識や役立つ情報が書かれた部屋探しガイドについても6カ国語で作成し、サイト上で公開している。</p>	○

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加5	教育	秋元構成員	(NPO) NO BORDERS (群馬県)	外国人児童に対する学習支援		<p>○多文化共生の推進を目的に、国籍を問わず子どもたちを支援している。</p> <p>○日本人児童と外国人児童の双方への学習支援(放課後の補習や宿題の手伝い、翌日の準備)や、語学クラス(日本語、英語、ポルトガル語、その他)を実施している。</p> <p>○学習面以外の活動も行われており、老人ホームへの訪問など、地域との交流の場も設けられている。</p>	△
追加6	教育	山脇座長 田村構成員	(公財)愛知県国際交流協会	日本語学習支援基金の造成		<p>○外国人児童生徒の学習支援のため、平成20年度から27年度までの8年間、愛知県や地元経済界と協力して「日本語学習支援基金」を創設し、8年間で146件、約2億4,500万円の受入があった。</p> <p>○日本語教室の運営費、日本語能力試験受験料、日本語指導者の雇用にかかる費用や日本語教材の購入費を助成するなど、外国人児童の日本語学習促進のための環境を整備する事業を行った。</p> <p>○支援継続のため、平成28年度に基金を再造成した。平成32年度までの受入目標(1.5億円)のうち、7,500万円は愛知県が出捐していることから、県と協会の共同事業となっている。</p>	△
追加7	医療・保健・福祉	陳構成員	(公財)鹿児島県国際交流協会	「病院体験ツアー～行ってみよう！知ってみよう！日本の病院～」		<p>○外国人住民に日本の医療施設を身近に感じてもらうため、病院で受付から問診票の記入、診察、支払、薬の受け取りまでを体験するツアーを実施した。</p> <p>○ツアーには医療通訳をしている日本人ボランティアも同行し、通訳を行った。</p>	—
追加8	防災	田村構成員	(NPO)横須賀市国際交流協会・船橋市国際交流協会	災害時相互支援に向けた取組		<p>○横須賀市と船橋市との間で1996年から締結している「災害時における相互応援に関する協定」を参考に、2009年から両市が合同で夏と冬に避難所宿泊訓練を実施している。</p> <p>○合同訓練には双方の災害時外国人支援サポーターが参加しており、災害発生時に両市において相互に活動可能なサポーターを養成することを目的としている。2016年8月の訓練には、外国人26名を含む81名が参加した。</p> <p>○2010年には相互支援を前提としたハンドブックを作成した。</p>	△
追加9	防災	田村構成員	京丹後市国際交流協会・(NPO)安芸高田市国際交流協会	災害時における外国人支援に関する協定の締結		<p>○京丹後市国際交流協会(京都府)と安芸高田市国際交流協会(広島県)との間に結ばれた災害時における支援協定に基づき、いずれかの市が被災した場合は、市役所からの情報を、同時に被災する可能性の低い相手方の国際交流協会の支援を受けて多言語で発信する。</p>	△

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加10	防災	田村構成員	鹿児島市危機管理課	火山爆発総合防災訓練		<p>○鹿児島県・鹿児島市主催で桜島の噴火を想定した防災訓練を1971年より毎年実施している。2014年からは留学生などの在住外国人も参加し、2016年は約30人が参加した。</p> <p>○訓練の際には災害時多言語支援センターを設置し、鹿児島市職員や災害時語学ボランティアが外国人に向け多言語による情報提供を行う運用訓練も実施している。</p> <p>○2015年の噴火レベル引上げ時に外国人観光客が立入禁止区域に立入ってしまったことを踏まえ、2016年の訓練時には、日本語に続き英・中・韓の言語で2文程度の避難放送を2回繰り返し放送した。</p>	△
追加11	地域社会における多文化共生の啓発	自薦	東川町交流推進課(北海道)	高校生国際交流写真フェスティバル		<p>○世界の高校生同士が写真文化を通じて交流する場を提供することにより、東川町の魅力を世界にアピールし、外国人観光客の誘致や日本語留学生の増加など、東川町の観光振興・国際交流の推進に寄与している。</p> <p>○11か国(中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、ウズベキスタン、インドネシア、オーストラリア、カナダ、ラトビア、アメリカ)の高校生同士が交流する機会の充実にも力を入れており、施設に宿泊して期間中は全て同じ行動をしながら、交流会・作品発表会等を通じて交流を深めている。</p> <p>○フェスティバルの運営と、参加者のコミュニケーションをうまく進めるため、海外チームには、全期間中通訳が帯同する。通訳は東川町の職員、JET-CIR(国際交流員)、地域おこし協力隊、更には町内専門学校の日本語学科留学生が担当している。</p> <p>○2015年より開催。2回目となる2016年は7月27日～31日に開催され、11か国41校より応募があった。</p>	—
追加12	地域社会における多文化共生の啓発	石川県国際交流課	(公財)石川県国際交流協会	国際理解講座		<p>○県内の小中学校・高等学校・特別支援学校へJET-CIR(国際交流員)や県内在住の留学生などが出向き、それぞれの母国を紹介し、児童・生徒の国際理解を図る学習の場を提供している。</p> <p>○内容としては、母国の生活の様子や遊びの紹介のほか、料理を作ったりしている。児童が外国人と直接交流することで、異文化を深く理解するきっかけとなり、グローバル人材の育成につながる。また、JETや留学生が地域住民と触れ合うきっかけにもなる。</p>	—
追加13	地域社会における多文化共生の啓発	陳構成員	Saga Circle Times	サークルタイム	佐賀新聞	<p>○主に佐賀県内のJET-ALTで構成されたボランティアグループによる活動。英語での絵本の読み聞かせ、歌やダンス等のサークルを通じて子供達の異文化コミュニケーションに対する積極的な姿勢を養い、異文化交流の体験を促進する活動を5年以上にわたって行っている。</p>	—

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加14	外国人住民の自立と社会参画	大村構成員	(公財)宮城県国際化協会・(公財)山形県国際交流協会	宮城・山形 定住外国人エンパワメント・カレッジ	河北新報	<p>○宮城、山形両県に住む外国人が、日本の社会制度や防災について合同で学ぶ講座「宮城・山形 定住外国人エンパワメント・カレッジ」を2013年に開講した。</p> <p>○2010年に実施した前身の「みやぎ外国籍県民大学」では、宮城県内の定住外国人のみを対象としていたが、東日本大震災の教訓である定住外国人の「自助力の向上」と「共助ネットワークの構築」の必要性を踏まえ、地殻プレートが異なり同時に被災する可能性が低い(相互支援が可能な)宮城県と山形県の定住外国人を繋ぐプログラムとした。</p> <p>○両県から12か国・地域出身の64名が参加し、「在留管理制度」、「年金、保険制度」、「継承語教育」、「メンタルケア」、「葬儀事情」、「防災と広域ネットワーク」をテーマに、宮城と山形を交互に行き来し、学習した。</p> <p>○2013年の講座修了後も参加者間の交流を繋げるため、両県で実施される外国人向けの研修会等の情報を共有し、県域を超えて参加したり、フィリピン台風被害の折には、被災地支援のために現地入りする宮城県のフィリピン人に、山形側の参加者が義捐金を託すなど、相互研鑽、相互支援の輪が広がっている。</p>	△
追加15	グローバル化への貢献	自薦	東川町交流推進課(北海道)	東川町日本語教育事業		<p>○滞在型の外国人誘致を目的として、外国人が1か月から3か月の期間で東川町に滞在し、日本語と日本文化について学習するプログラムを2009年から実施。16か国から1,300名以上の受け入れを行ってきた。</p> <p>○何度も受講する者やSNSで町や事業のPRをする者など、受講後も東川町とつながりを持っている受講者が多い。</p> <p>○2015年には使われていない校舎を利用した日本初の公立日本語学校を開設し、1年又は6か月のコースで学生を受け入れている。2015年は約30名を受け入れた。</p> <p>○地域との関わりを持つためにスポーツイベントや盆踊り、冬祭りなど地域のイベントへの参加や高齢者との交流など、語学学習だけでなく積極的に地域との交流の場を設けている。</p>	—

項目	番号	団体名	地域	都道府県	掲載	
(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	30	弘前大学人文学部社会言語学研究室	東北	青森県	○	
	43	(NPO)ふじみの国際交流センター(ふじみ野市)	関東	埼玉県	○	
	46	(公財)横浜市国際交流協会	関東	神奈川県	○	
	82	大阪市立中央図書館	近畿	大阪府	○	
	115	(公財)大阪国際交流センター	近畿	大阪府	○	
	36	(NPO)多言語センターFACIL、(NPO)FMわいわい、ワールドキッズコミュニティ、(NPO)たかとりコミュニティセンター、ひょうごラテンコミュニティ	近畿	兵庫県	○	
	追加1	横浜市消防局	関東	神奈川県	△	
	48	堺市消防局通信指令課	近畿	大阪府	△	
	77	大阪市城東区役所	近畿	大阪府	△	
	80	大阪市消防局	近畿	大阪府	△	
(1)②大人の日本語学習支援	20	(NPO)フィリピンナガイサ	中部	静岡県	○	
	98	(公財)兵庫県国際交流協会	近畿	兵庫県	○	
	追加2	総社市人権・まちづくり課	中国	岡山県	-	
(2)①居住	追加3	(NPO)外国人住まいサポートセンター	関東	神奈川県	○	
	追加4	(公財)京都市国際交流協会	近畿	京都府	○	
(2)②教育	32	外国人の子ども・サポートの会	東北	宮城県	○	
	47	(公財)横浜市国際交流協会	関東	神奈川県	○	
	100	(公財)とやま国際交流センター	中部	富山県	○	
	22	(一社)WISH(Wide International Support in Hamamatsu)	中部	静岡県	○	
	64・69	浜松市国際課・静岡県多文化共生課	中部	静岡県	○	
	109	津市教育委員会事務局	近畿	三重県	○	
	39	Minamiこども教室実行委員会(大阪市)	近畿	大阪府	○	
	87	茨城県国際課	関東	茨城県	△	
	追加5	(NPO)NO BORDERS	関東	群馬県	△	
	49	(NPO)シェイクハンズ(犬山市)	中部	愛知県	△	
	56	愛知県多文化共生推進室	中部	愛知県	△	
	追加6	(公財)愛知県国際交流協会	中部	愛知県	△	
(2)③労働環境	86	はさき漁協、神栖市国際交流協会	関東	茨城県	○	
	71	(公財)板橋区文化・国際交流財団	関東	東京都	○	
	116	(公財)横浜市福祉事業経営者会	関東	神奈川県	○	
	113	(一社)グローバル人財サポート浜松	中部	静岡県	○	
(2)④医療・保健・福祉	92	(公財)宮城県国際化協会	東北	宮城県	○	
	117	(NPO)MICかながわ	関東	神奈川県	○	
	11	(NPO)にほんご豊岡あいうえお	近畿	兵庫県	○	
	107	(NPO)神戸定住外国人支援センター	近畿	兵庫県	○	
	37	多文化社会の保健医療を考える会 JUNTOS	中部	山梨県	△	
	31	(一社)岡山県国際交流協会	中国	岡山県	△	
	追加7	(公財)鹿児島県国際交流協会	九州	鹿児島県	-	
	(2)⑤防災	41	(公財)仙台観光国際協会	東北	宮城県	○
91	(公財)和歌山県国際交流協会	近畿	和歌山県	○		
追加8	(NPO)横須賀市国際交流協会・船橋市国際交流協会	関東	神奈川県	△		
追加9	京丹後市国際交流協会・(NPO)安芸高田市国際交流協会	近畿	京都府	△		
追加10	鹿児島市危機管理課	九州	鹿児島県	△		
(3)①地域社会における多文化共生の啓発	108	東京都人権施策推進課	関東	東京都	○	
	110	(公財)愛知県国際交流協会	中部	愛知県	○	
	38	周南市観光交流課	中国	山口県	○	
	74	(一社)北上市国際交流協会	東北	岩手県	△	
	54	東京都人権施策推進課	関東	東京都	△	
	44	大阪府文化・スポーツ課	近畿	大阪府	△	
	94	(公財)山口県国際交流協会	中国	山口県	△	
	追加11	東川町交流推進課	北海道	北海道	-	
	追加12	(公財)石川県国際交流協会	中部	石川県	-	
	追加13	Saga Circle Times	九州	佐賀県	-	
	(3)②外国人住民の自立と社会参画	16・17	芝園団地自治会(川口市)	関東	埼玉県	○
		追加14	(公財)宮城県国際化協会・(公財)山形県国際交流協会	東北	宮城県	△
		79	(公財)大阪国際交流センター	近畿	大阪府	△
(3)③多文化共生に関わる体制づくり	5	千葉市国際交流課	関東	千葉県	○	
	63	浜松市国際課	中部	静岡県	○	
	84	大阪市ダイバーシティ推進室	近畿	大阪府	○	
	57	広島県国際課	中国	広島県	○	
(4)①地域社会への貢献	51	石川県国際課	中部	石川県	○	
	42	(一社)グローバル人財サポート浜松	中部	静岡県	○	
	65	浜松市国際課	中部	静岡県	○	
	8	滋賀県国際室	近畿	滋賀県	○	
	14	草津市危機管理課	近畿	滋賀県	○	
	10	まんのう町国際交流協会	四国	香川県	△	
	(4)②グローバル化への貢献	106	(株)NAC(ニセコ・アドベンチャー・センター)	北海道	北海道	○
88	(株)商輪	関東	茨城県	○		
112	別府市文化国際課	九州	大分県	○		
追加15	東川町交流推進課	北海道	北海道	-		

地域	都道府県	番号	団体名	取組の名称	項目	掲載
北海道 (3)	北海道	106	(株)NAC(ニセコ・アドベンチャー・センター)	通年型アウトドア観光メニューの確立による雇用の創出と通年観光の実現	(4)②グローバル化への貢献	○
		追加11	東川町交流促進課	高校生国際交流写真フェスティバル	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	-
		追加15	東川町交流促進課	東川町日本語教育事業	(4)②グローバル化への貢献	-
東北 (6)	青森県	30	弘前大学人文学部社会言語学研究室	減災のための「やさしい日本語」研究	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	○
	岩手県	74	(一社)北上市国際交流協会	国際化推進事業	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	△
	宮城県	32	外国人の子ども・サポートの会	外国人の子どもを対象とした日本語学習・教科学習の個別サポート	(2)②教育	○
		41	(公財)仙台観光国際協会	① 多言語での防災啓発ビデオの制作 ② 外国人住民対象の防災訓練の実施 ③ 自転車での交通安全に係る多言語ビデオの制作 ④ 多文化共生に関する情報誌の制作	(2)⑤防災	○
		92	(公財)宮城県国際化協会	定住外国人とともに学ぶ実践介護塾	(2)④医療・保健・福祉	○
追加14	(公財)宮城県国際化協会・(公財)山形県国際交流協会	宮城・山形 定住外国人エンパワメント・カレッジ	(3)②外国人住民の自立と社会参画	△		
関東 (17)	茨城県	86	はさき漁協、神栖市国際交流協会	地域における技能実習制度への新たな関わり	(2)③労働環境	○
		88	(株)商輪	留学生ドラフト会議	(4)②グローバル化への貢献	○
		87	茨城県国際課	外国人子ども支援拡充事業	(2)②教育	△
	群馬県	追加5	(NPO)NO BORDERS	外国人児童に対する学習支援	(2)②教育	△
	埼玉県	16・17	芝園団地自治会(川口市)	開かれた自治会構想	(3)②外国人住民の自立と社会参画	○
		43	(NPO)ふじみの国際交流センター(ふじみ野市)	多文化が未来を拓く 民設民営 外国人総合窓口	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	○
	千葉県	5	千葉市国際交流課	新規採用職員を対象とした多文化共生研修	(3)③多文化共生に関わる体制づくり	○
	東京都	71	(公財)板橋区文化・国際交流財団	若い外国人女性のための就職メーク術	(2)③労働環境	○
		108	東京都人権施策推進課	人権啓発動画「外国人の人権～成熟した多文化共生社会の実現に向けて～」の配信	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	○
		54	東京都人権施策推進課	人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」における啓発活動	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	△
		神奈川県	46	(公財)横浜市国際交流協会	外国人に伝える広げる多言語情報の作り方～原稿づくりから届けるまでのヒント集～	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供
	追加1		横浜市消防局	通報依頼カード及び119番通報対応コンピューターソフト	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	△
	追加3		(NPO)外国人住まいサポートセンター		(2)①居住	○
	47		(公財)横浜市国際交流協会	横浜市南区・外国人中学生学習支援教室 パン提供プロジェクト	(2)②教育	○
	116		(公財)横浜市福祉事業経営者会	外国籍県民向け「介護職員初任者研修」及び就業支援事業	(2)③労働環境	○
	117		(NPO)MICかながわ	通訳派遣事業、医療通訳スタッフ養成研修(2002年度(平成14年度)～)	(2)④医療・保健・福祉	○
	追加8	(NPO)横須賀市国際交流協会・船橋市国際交流協会	災害時相互支援に向けた取組	(2)⑤防災	△	
中部 (15)	富山県	100	(公財)とやま国際交流センター	外国籍子どもサポートプロジェクト	(2)②教育	○
	石川県	51	石川県国際課	留学生いしかわ魅力発信モニターツアー	(4)①地域社会への貢献	○
		追加12	(公財)石川県国際交流協会	国際理解講座	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	-
	山梨県	37	多文化社会の保健医療を考える会 JUNTOS	外国籍児童とその家族への支援	(2)④医療・保健・福祉	△
	静岡県	20	(NPO)フイリビノガイサ	BAYANIHAN ～みんなで地域をつくっていこう～	(1)②大人の日本語学習支援	○
		22	(一社)WISH(Wide International Support in Hamamatsu)	外国籍児童就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」及び就学後教育支援	(2)②教育	○
		64・69	浜松市国際課・静岡県多文化共生課	外国人の子どもへの不就業ゼロ作戦事業	(2)②教育	○
		113	(一社)グローバル人財サポート浜松	介護職員初任者研修	(2)③労働環境	○
		63	浜松市国際課	在住外国人のメンタルヘルス相談事業	(3)③多文化共生に関わる体制づくり	○
		42	(一社)グローバル人財サポート浜松	多文化コンシェルジュの活躍による人と文化の多様性を活かした日本語教育プロジェクト(文化庁委託事業)	(4)①地域社会への貢献	○
		65	浜松市国際課	多様性をいかしたまちづくり事業	(4)①地域社会への貢献	○
	愛知県	110	(公財)愛知県国際交流協会	コミュニティガーデンを活用した多文化共生のまちづくり促進事業 ～地域の人が協働する緑の空間～	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	○
		49	(NPO)シェイクハンズ(犬山市)	外国につながる親子の居場所・学び場「にじいろ寺子屋」	(2)②教育	△
		56	愛知県多文化共生推進室	外国人幼児向け日本語学習教材等の作成	(2)②教育	△
追加6		(公財)愛知県国際交流協会	日本語学習支援基金の造成	(2)②教育	△	
近畿 (19)	三重県	109	津市教育委員会事務局	持続可能な日本語教育 初期日本語教室「きずな」「移動きずな」「日本語指導ボランティア養成講座」	(2)②教育	○
		8	滋賀県国際室	Startup Weekend Shiga Change Makers in Nagahama City	(4)①地域社会への貢献	○
	滋賀県	14	草津市危機管理課	外国人による機能別消防団員	(4)①地域社会への貢献	○
		追加4	(公財)京都市国際交流協会	外国人のための住宅支援事業	(2)①居住	○
	京都府	追加9	京丹後市国際交流協会・(NPO)安芸高田市国際交流協会	災害時における外国人支援に関する協定の締結	(2)⑤防災	△
		大阪府	82	大阪市立中央図書館	多文化サービス(外国語資料の提供・外国に関する情報の提供)	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供
	39		Minamiこども教室実行委員会(大阪市)	放課後学習支援教室「Minamiこども教室」	(2)②教育	○
	84		大阪市ダイバーシティ推進室	多文化共生の場づくり・人づくり推進事業	(3)③多文化共生に関わる体制づくり	○
	115		(公財)大阪国際交流センター	多文化共生社会にむけたコミュニティ人材養成講座「コミュニティ通訳スペシャリスト養成講座」	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	○
	48		堺市消防局通信指令課	119番通報等多言語(5か国語)対応	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	△
	77		大阪市城東区役所	遠隔手話等通訳サービス	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	△
	80		大阪市消防局	多言語通訳体制の運用	(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	△
	44		大阪府文化・スポーツ課	人権啓発イベント「KOTATSU PICNIC」(大阪市住吉区主催)	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	△
	79		(公財)大阪国際交流センター	外国人コミュニティ連携事業	(3)②外国人住民の自立と社会参画	△
	兵庫県	36	(NPO)多言語センターFACIL、(NPO)FMわいわい、ワールドキッズコミュニティ、(NPO)たかとりコミュニティセンター、ひょうごラテンコミュニティ		(1)①多言語・やさしい日本語による情報提供	○
		98	(公財)兵庫県国際交流協会	セーフティネットとしての日本語教室開設事業	(1)②大人の日本語学習支援	○
		11	(NPO)にほんご豊岡あいうえお	子育てネットの推進など	(2)④医療・保健・福祉	○
		107	(NPO)神戸定住外国人支援センター	外国人高齢者支援	(2)④医療・保健・福祉	○
	和歌山県	91	(公財)和歌山県国際交流協会	NHK Let's Study BOSAI	(2)⑤防災	○
中国 (5)		31	(一社)岡山県国際交流協会	多文化共生コミュニケーションサポーター研修・派遣事業	(2)④医療・保健・福祉	△
	追加2	総社市人権・まちづくり課	総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業	(1)②大人の日本語学習支援	-	
	広島県	57	広島県国際課	多文化共生市町担当職員研修	(3)③多文化共生に関わる体制づくり	○
	山口県	38	周南市観光交流課	周南市国際交流サロン等運営事業	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	○
		94	(公財)山口県国際交流協会	外国人住民エンパワメント事業	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	△
四国 (1)	香川県	10	まんのう町国際交流協会	外国人防災リーダー養成講座	(4)①地域社会への貢献	△
九州 (4)	佐賀県	追加13	Saga Circle Times	サークルタイム	(3)①地域社会における多文化共生の啓発	-
	大分県	112	別府市文化国際課	別府市外国人留学生地域活動助成金交付事業	(4)②グローバル化への貢献	○
		追加10	鹿児島県危機管理課	火山爆発総合防災訓練	(2)⑤防災	△
	鹿児島県	追加7	(公財)鹿児島県国際交流協会	「病院体験ツアー～行ってみよう！知ってみよう！日本の病院～」	(2)④医療・保健・福祉	-

## 多文化共生事例集 前文・後書き骨子（案）

**【前文】外国人住民の現況及び多文化共生の環境変化**（10 ページ程度）

※ 人の国際移動に関する初めての国連サミット（2016年9月19日）が開催されたように、今や人の国際移動にともなう諸課題は各国共通のものとなっていることに言及する。

**（1）統計から見た外国人住民の状況変化**

- ア. 出身国の多様化：留学生や技能実習生の増加によるベトナム、ネパール人の増加
- イ. 永住化（高齢化＋二世世代）：外国人住民の3分の2は永住資格を取得

**（2）国における多文化共生の取組**

- ア. 外国人住民基本台帳制度、マイナンバー：外国人を住民として位置付け
- イ. 政府方針：
  - （ア）日本再興戦略改訂 2014：技能実習制度の拡充
  - （イ）日本再興戦略 2016：外国人の生活環境整備に関する数値目標を初めて明示
  - （ウ）「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」：  
家事支援外国人受入事業（国家戦略特区）の活用（平成 27 年 7 月法改正）
  - （エ）経済財政運営と改革の基本方針 2016：  
高度外国人材の受け入れ拡大、外国人材受入れの在り方について検討

**（3）地方自治体における多文化共生の取組**

- ア. 外国人集住都市会議、多文化共生推進協議会：  
自治体のネットワーク化と多文化共生社会づくりを求める政策提言
- イ. 多文化共生の推進に係る計画・指針の策定状況：
  - 都道府県：94%（44 団体） 政令市：100%（20 団体）
  - 政令市を除く市区町村：40%（682 団体）
  - 外国人住民が 1.7%（全国平均）以上を占める市及び区のうち約 85%の団体が策定  
（平成 28 年 4 月 1 日現在）

**（4）地域におけるグローバル化・地方創生の推進**

地方創生、人口減少の状況

**（5）本事例集について**

- ア. （1）から（4）を踏まえた本事例集の意義（新たな課題の発生と対応事例の揭示）
- イ. 応募総数（133 事例）、選定の視点等：  
「事例選定の際に考慮する主な視点」5つ ＋ 地域バランス等



## 【後書き】終わりに～今後に向けて～

### (1) 掲載事例の総括

### (2) 今後の方向性

ア. 外国人住民の集住地域、散在地域、都市、農村など地域の実情に合わせた取組：

(ア) インターカルチュラルシティ（※）：

異なる文化背景を有する住民間の対話や交流を進め、多様性を活かした地域作り

※ 移住者や少数者によってもたらされる文化的多様性を、驚異ではなくむしろ好機ととらえ、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする新しい理念・政策。

2008年に欧州評議会が欧州委員会とともに立ち上げた。現在欧州の33都市が参加。

イ. 「受け手」から「担い手」へ：

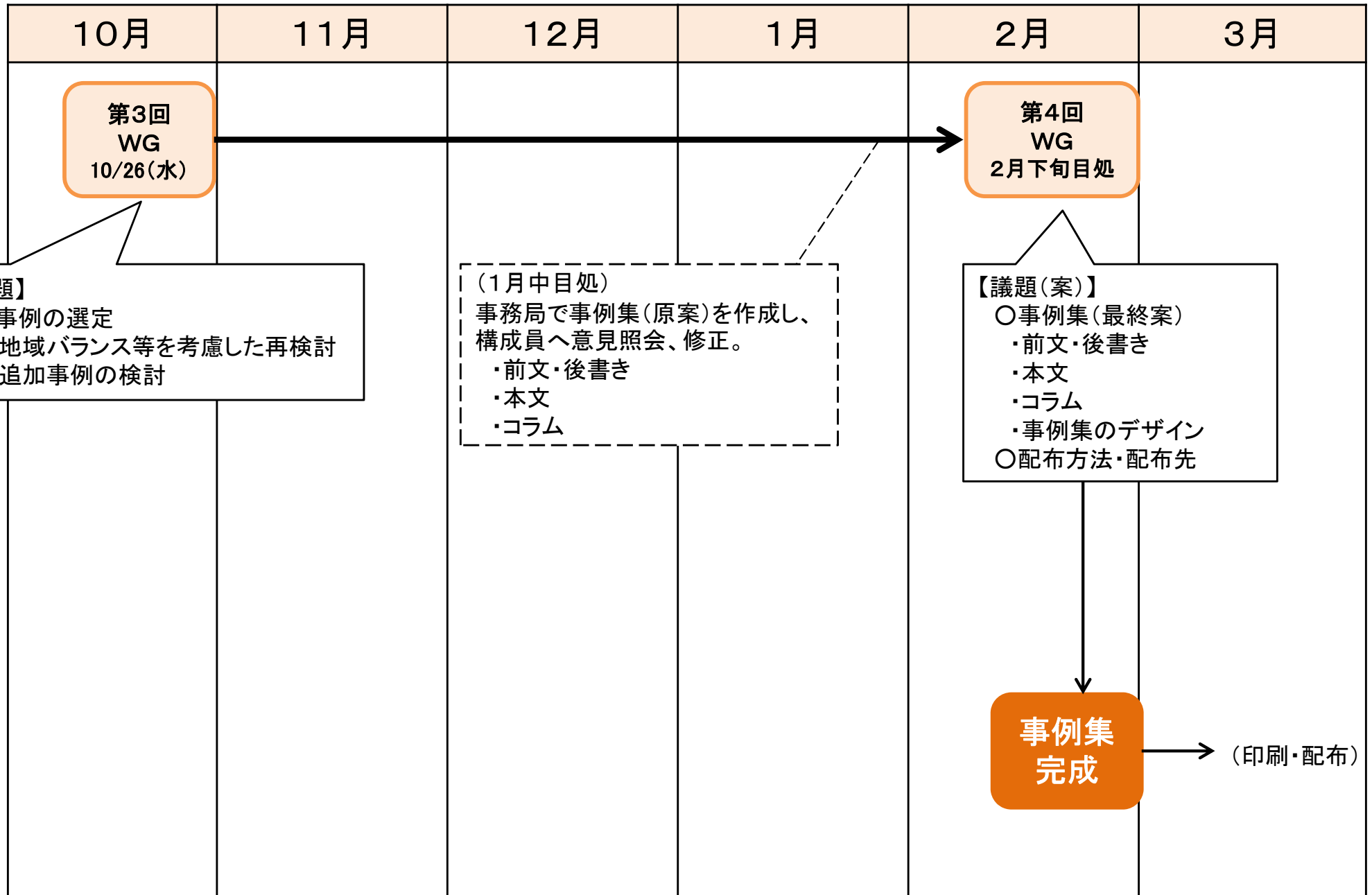
外国人住民が主体となった地域おこし、地域おこし協力隊等との協働

ウ. 多文化共生の体制づくり：

専門部署の設置、人材育成、各団体・部局や企業・大学との連携

### (3) 謝辞

# 多文化共生事例集作成WG スケジュール(案)



(1)コミュニケーション支援 ー ①多言語・やさしい日本語による情報提供

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
30	他薦(推薦者:三枝W・G構成員)	弘前大学人文学部社会言語学研究室(青森県)	減災のための「やさしい日本語」研究		○災害時など多言語に翻訳している時間がない場合に、情報弱者になりがちな外国人を支援するために、「やさしい日本語」による情報提供を研究している。 ○「やさしい日本語作成のためのガイドライン」の作成や、やさしい日本語のE-ラーニング教材など多面的な取組を行っている。	
36	自薦	多言語センター FACIL、FMわいわい、ワールドキッズコミュニティ、たかとりコミュニティセンター、ひょうごラテンコミュニティ		多数あり、とのこと	○①兵庫県における医療通訳システム構築事業、②二つ以上の言語環境にある子どもたちの言語形成に関する提言とネットワーク構築事業、③多様な文化背景の青少年の映像などの発信活動、④外国人コミュニティの自助活動(ラジオ等を活用した発信活動、母語教室、相談活動等)、⑤災害時の多言語情報提供、⑥その他、多文化共生のまちづくりを目的とした諸活動を実施している。 ○「多様性の重視」「少数者の視点」を大切に、テーマ別の活動団体と地縁組織、宗教法人等が連携をして、行政との協働も含めた活動をしている。	
43	自薦	ふじみの国際交流センター(埼玉県ふじみ野市)	多文化が未来を拓く民設民営 外国人総合窓口		○昭和60年代から公民館を借りて日本語教室を週3回行っている内に、外国人と日本人が24時間365日交流し合える拠点が必要だと考えるようになり、外国人の自立を支援する国際交流センターを作ろうと地域の人に呼びかけ、発起人がお金を払って一軒家を借り、1997年から外国人の総合窓口として活動している。 ○生活相談、就労支援、日本語指導、DV被害者へのシェルター、多言語情報の提供、国際子どもクラブ、国際交流イベント等を行っている。	10,000,000
46	自薦	横浜市国際交流協会(神奈川県)	外国人に伝える広げる多言語情報の作り方～原稿づくりから届けるまでのヒント集～	神奈川新聞、神奈川新聞社WEB、読売新聞	活用しやすい多言語情報をどのように作って、どのようにすれば外国人に届けられるかについて、多言語情報作成経験者、翻訳者等の「現場の声」や在住外国人の声を反映した、多言語情報の作成者の参考となる「多言語情報の作り方～原稿づくりから、届けるまでのヒント集～」を横浜市と協働で作成した。	302,551
48	自薦	堺市消防局通信指令課	119番通報等多言語(5か国語)対応		日本語が話せない外国人からの119番通報や災害現場での対話について、24時間365日5か国語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)に対応できる民間のコールセンターが通訳を行うもので、119番通報では、同時通訳を交えての3者間通話を、また、災害現場では、外国人と消防職員が受話器を持ち替えることによる相互通訳にて対話が可能となる。	292000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
115	自薦	大阪国際交流センター	多文化共生社会にむけたコミュニティ人材養成講座 「コミュニティ通訳スペシャリスト養成講座」		近年、需要が高まっているコミュニティ通訳について、通訳スキルを重点的に学ぶことができるよう、前後半に段階を分けて講座を実施。前半(6回)は通訳スキルの養成講座、後半(5回)は専門分野として司法通訳の講座を実施している。司法通訳講座の講師は大学教員だけでなく実務家である弁護士も担当しており、受講者は専門的なスキルを習得することができる。	852,397
77	自薦	大阪市城東区役所	遠隔手話等通訳サービス		区役所窓口にタブレット型端末を設置し、その画面でテレビ電話を活用して、相談者・オペレーター・職員間で多言語(英語、中国語、韓国語)と日本語との遠隔通訳による会話や手話通訳による会話を行う。	396,000
80	自薦	大阪市消防局	多言語通訳体制の運用		日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対しての119番通報及び災害現場対応を円滑に行うため、消防職員の保有する語学知識や現在実施している救急外国語対応シートの活用に加え、電話を使用した119番通報時の三者間通話及び災害現場での二者間通話により多言語通訳の新たなサービスを利用し災害対応の強化を図っている。	約700,000
82	自薦	大阪市立中央図書館	多文化サービス(外国語資料の提供・外国に関する情報の提供)		○日本語以外を母語とする市民にとっては母語に親しみ、また日本語を母語とする市民には多文化に触れる機会を提供するため、外国人が日本や日本人を理解するための資料及び母国語(英語を中心にドイツ語・韓国・朝鮮語・中国語等)で読むことのできる図書・資料を収集し、蔵書としている。 ○関西アメリカンセンターとの連携やハンブルグ市中央図書館との連携協定に基づき図書を収集している。 ○外国に関する催しを実施し、多文化理解を深める機会を提供する。	2,327,000

(1)コミュニケーション支援 ー ②大人の日本語学習支援

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
20	他薦(推薦者:浜松市)	フィリピンナガイサ(静岡県)	BAYANIHAN ~みんなで地域をつくっていこう~		<p>○文化庁「生活者としての外国人のための日本語教育事業」として実施。受講者が生活に必要な情報を日本語教室で取り上げ、専門分野の講師を招き、実践的なプログラムとしている(社会保険の加入方法等)。</p> <p>○主催団体はフィリピン人女性を中心とした団体であり、日本人スタッフも運営に参加している。</p> <p>○事業を通して幅広い団体(60団体以上)や個人との交流、共同作業の機会を創出している。また、活動を通して新たな地域課題を具体的な形で掘り起こすことにつながっている。</p>	
98	自薦	兵庫県国際交流協会	セーフティネットとしての日本語教室開設事業	毎日新聞、神戸新聞	<p>○東日本大震災では、地域の日本語教室が外国人住民の安否確認や避難者の支援に大きな役割を果たしたことが再確認された。そこで、日本語教室の空白地域の解消を目指し、2012年度(平成24年度)から順次毎年2~3地域において、市町や国際交流協会等と協働で日本語教室を開設し、2015年度(平成27年度)末に県内全域で日本語教室が開設された。</p> <p>○災害時のセーフティネットとして機能を果たすため、日ごろの住民間の「つながり」や「互いを知る」ことが不可欠だと考え、外国人住民を含めて誰もが安心、安全に暮らせる日本語教室づくりを目指した。</p>	4,000,000 (5年間)

(2)生活支援 ー ②教育

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
22	他薦(推薦者:浜松市)	WISH(Wide International Support in Hamamatsu)(静岡県)	外国籍児童就学前学校体験教室「びよびよクラス」及び就学後教育支援		○市内の大学生の団体が主体となり実施されているもので、就学前の外国籍児童が、小学校生活への不安を取り除き、早期に学校に馴染むことを目的として、10年以上継続。 ○事業内容は、外国にルーツのある就学前児童が小学校入学前に学校生活(登校から授業、給食、清掃、模擬授業等)を疑似体験する教室を市内小学校で開催している。	1,160,288
	他薦(推薦者:グローバル人財サポート浜松)			テレビ静岡	○就学前の児童に日本の小学校の1日を体験してもらい、日本の学校文化や生活習慣に慣れることで学校生活にスムーズに入れるよう就学前体験教室を実施している。 ○入学後の1年生児童には、夏休みを経ることで再び母国の生活習慣に戻ってしまっていたり、言語の上でも日本語に触れる機会が乏しくなることで、学校生活に戻れず支援が必要になることから、2学期が始まってから学習支援を行う、就学後教育支援のSAT(スーパー・アシスタント・ティーチャー)を行っている。	
32	他薦(推薦者:宮城県国際化協会)	外国人の子どもサポートの会	外国人の子どもを対象とした日本語学習・教科学習の個別サポート	<メディア> 河北新報  <表彰> 「子供と家族・若者応援団表彰」内閣府(2015年度(平成27年度))、「いきいき青葉区推進協議会活動表彰」(2014年度(平成26年度))	○公共施設のフリースペースを主な会場として、放課後または週末に外国人の子ども(外国につながる子どもを含む)に日本語学習・教科学習の個別サポートを行っている。 ○一人の子どもの支援を始めるにあたっては、通常、保護者を交えた面談を行い、それまでの生育歴、学習歴、日本語・教科の能力を把握し、一人一人の能力とニーズを見極めて個別のメニューを構築し、いわばオーダーメイド型のサポートをしている。それが着実な能力向上につながり、これまで多くの子どもたちが高校・大学進学という目標を達成した。 ○活動を始めてから11年目を迎え、かつてサポートを受けていた側が後輩たちをサポートする側に回るという、良い循環が見られるのも他団体の参考になる点である。	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
39	他薦(推薦者:大阪市)	Minamiこども教室 実行委員会	放課後学習支援教室「Minamiこども教室」	<メディア>朝日新聞、読売新聞、NHK等	○外国にルーツをもつ子どもたちを対象に日本語及び教科学習支援を行っている。 ○複数の外国籍住民支援NPOや大学教員・学生、外国にルーツをもつ子どもの支援をしている個人、地域の小学校等が実行委員会を結成し、運営している。	1,646,649
	他薦(推薦者:関西国際交流団体協議会)			<表彰>「朝日みらい教育賞 グローバル賞」(朝日新聞)(2015年度(平成27年度))等	○大阪府は全国の政令指定都市の中では、人口に占める外国人登録者数の比率が4.59%と最も高く、とりわけ中央区は大阪市内で最も高い。その中央区の小中学校では、国籍が15カ国以上の子どもたちが在籍し、その中には、日本語での学習に困難を抱えたり、一人親家庭の場合は昼夜問わず子どもが一人だけ過ごすケースが多くみられる。 ○こうした状況に対して、学校現場だけでは支援できないことから、実行委員会(外国人支援NPO、小学校、大学等)を結成し、「夜ひとりになる子どもたちの居場所を」と、学習支援と居場所づくりのため、夜間学習支援教室を実施	
47	自薦	横浜市国際交流協会	横浜市南区・外国人中学生学習支援教室 パン提供プロジェクト		○外国にルーツをもつ生徒たちが放課後の時間帯に通っている外国人学習支援教室には、貧困世帯の子どもも通っているため、その生徒及び家庭のために地域から無償で提供されたパン(食事)を教室後に提供している(学習支援教室に「子ども食堂」的な要素を導入) ○今後は学習支援以外に「食の支援+居場所」をテーマにした市民ボランティアの育成も考えている。	-
49	自薦	シェイクハンズ(愛知県犬山市)	外国につながる親子の居場所・学び場「にじいろ寺子屋」	<メディア>中日新聞  <表彰>博報賞(2013年度(平成25年度))、未来を強くするプロジェクト未来賞(2015年度(平成27年度))	○毎週1回の放課後の居場所から、親や大人対象の日本語教室の実施に至り、現在では、市の遊休施設を占有借り上げし、週6回の日本語・学習支援(保育園児～小中学生の日本語指導等)の他、保護者の相談、地域行事への参加、地域での「多文化共生」啓蒙等に取り組んでいる。 ○尾張北部地域の日本語教室・外国人支援機関等とのネットワーク構築・協働をしながら、日本語教室・ボランティア養成講座・日本人への啓発事業等を行っている(同じ外国人散在地区として、情報交換を図りながら取組を推進)。	約1,500,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
56	自薦	愛知県多文化共生推進室	外国人幼児向け日本語学習教材等の作成		外国人の子どもが言葉や習慣の違いから小学校に適応できず、学習の機会を得られなくなるのを防ぐために、小学校入学前に基礎的な日本語や学校の習慣などを教えるプレスクールの普及を進めているが、普及のためには外国人県民に入学前の準備の必要性を伝え、家庭での取組を促す必要がある。そこで、そのための子ども向けの教材および小学校の持ち物や行事などをわかりやすく説明する保護者向けの冊子(やさしい日本語+5カ国語)をつくり、対象者に配布した。	4,843,320
64	自薦	浜松市国際課(静岡県)	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業	静岡新聞	○在浜松ブラジル総領事館、地元自治会、警察などの関係機関の協力の下、浜松多文化共生事業実行委員会を設立し、不就学を生まない仕組みの構築を図った。 ○外国人の子どもの不就学を生み出さない仕組み「浜松モデル」を確立。浜松モデルは、①転入時の就学案内、②就学状況の継続的な把握、③就学に向けてのきめ細やかな支援、④就学語の定着支援の4つから成り立っており、民生委員・児童委員、市教育委員会等実行委員会の構成員以外の方との協力の下、取組を行っている。 ○事業開始3年目の2013年9月に外国人の子どもの不就学ゼロを達成。	13,150,000
69	自薦	静岡県多文化共生課	外国人の子どもの不就学実態調査		○県内在住の外国人の子どもの不就学状態の解消を図る施策の基礎資料とするため、就学状況の調査を、県内全域の市町・市町教育委員会の協力を得て、2013年度(平成25年度)から実施している。対象者は、静岡県内に住民登録がある小学校1年生から中学校3年生までの年齢の子ども(浜松市を除く)。 ○前年度調査時の不就学の子どもにはフォローアップ(就学案内等)もしている。	-
87	自薦	茨城県国際課	外国人子ども支援拡充事業		○外国人の子ども支援のためのツール「進路ガイドブック」(進学に関する情報)・「キャリアガイドブック」(学校卒業後の進路と仕事選びに関する情報)の(多言語)作成・配布(外国人学校や外国人コミュニティへの提供)している。 ○学校や家庭で健康を管理するための冊子「健康手帳」(予防接種歴や身長体重を成長過程で記録できるほか、手洗い・うがいの方法や正しい学習姿勢の解説等を掲載)の日本語・外国語併記のものを作成し、ブラジル人学校などに配布している。 ○働く先輩から直接話を聞くキャリア支援講座や地域の人との触れ合いの中で日本語や日本文化を学ぶ学習支援イベントの開催している。	



No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
100	自薦	とやま国際交流センター	外国籍子どもサポートプロジェクト	NHK富山局	<p>○射水市を舞台に①外国につながる子供たちを支援する多文化共生サポーターの養成、②外国籍の子供たちの教育の実態調査、③日本と外国出身の子供たちの交流会を柱とする外国人児童支援の取組を実施している。</p> <p>○プロジェクトを進めるにあたり二つの会議を立ち上げた。①プロジェクトを中心に進めるコアメンバー連絡会議と、②そこで議論した事業をオーソライズする射水多文化共生推進会議。これらの会議には、県、市町村に加えて地域住民（日本人、外国人）が参加。</p>	3,350,00
109	自薦	津市教育委員会事務局(三重県)	持続可能な日本語教育 初期日本語教室「きずな」「移動きずな」「日本語指導ボランティア養成講座」		<p>○外国につながる子どもがいつ転入学してきても対応できるように日本語指導体制を全ての学校で構築。同時に、日本語教育担当者研修を実施。</p> <p>○転入学後、安心して学校生活に適應できるよう市巡回担当員や通訳ボランティアを派遣している。</p> <p>○「日本語の指導が必要」の判断基準を市全体で統一するため、津市版日本語能力把握スケールを作成。同スケールをもとに、外国につながる子ども達の個に応じた支援をどう行うかを話し合うことを目的とした日本語能力判定会議を各校で実施している。</p> <p>○「初期日本語教室きずな」を開室し、初期日本語指導を実施。また、指導支援のための日本語指導ボランティアを広く募集し、育成。誰が指導しても日本語指導が着実に積み上がるよう1時間の指導で使用する教材と指導案が一緒に入った津市独自の指導用パックを作成している。</p> <p>○きずな教室に通えない児童生徒が、同じカリキュラムを在籍校で受けることができる「移動きずな」を実施している。</p>	2,591,000

(2)生活支援 ー ③労働環境

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
71	自薦	板橋区文化・国際交流財団(東京都)	若い外国人女性のための就職メイク術		化粧の仕方は国ごとに異なり、若い女性の関心が高い。しかし、国の違いにより、化粧が寂しい印象を与えたり、華やかすぎたり、就職に当たっては日本の企業イメージに相応しくないと判断される場合もある。そこで、外国人が日本の企業の面接時に好感がもたれるメイクについてセミナー形式指導し、就労支援の一助としている。	153,000
86	他薦(推薦者:茨城県)	はさき漁協、神栖市国際交流協会	地域における技能実習制度への新たな関わり		神栖市のはさき漁協では、県内ではじめて洋上での技能実習生の受入を行った。着物の試着体験や日本文化の体験、同世代となる地元高校生との空手や書道を通じた交流などの地域住民との交流や、地元の方々との顔の見えるお付き合い、あいさつや声かけ等により、地域の人々の技能実習生への理解が高まり、その結果として、技能実習生にとって良い環境づくりができています。	
113	自薦	グローバル人財サポート浜松(静岡県)	介護職員初任者研修	静岡新聞、読売新聞、中部経済新聞	<p>○65歳以上の外国人老年人口や外国人市民の要介護者が増えていること、安定雇用の就労を希望する外国人が増えていることなどから、外国人も日本人と同じように介護の担い手として活躍できるよう、社会福祉法人や企業と連携して人材育成をしている。</p> <p>○「介護の職場体験」プログラムの導入や、社会福祉法人の事業紹介・現場見学を行い、就労につなげている。</p> <p>○オリジナル教材の開発を行い、事業活動を全国に周知している。(世界レベルでの専門家から視察・インタビューを受けるようになった。また、全国の市町村から先行事例として紹介・講義依頼を受けるようになった。)</p>	1,300,000
116	他薦(推薦者:山脇座長)	公益財団法人 横浜市福祉事業経営者会	外国籍県民向け「介護職員初任者研修」及び就業支援事業		<p>○国籍を問わず介護分野で働く意欲のある外国人に対し、介護職員初任者研修を実施している。</p> <p>○厳しい雇用情勢の下で、外国籍県民の就職が特に難しくなっていることから、就業コーディネーターを配置して、2009年に職業紹介事業を開設し、介護事業所へのきめ細やかな就職支援及び職場定着支援を行っている。</p> <p>○これから外国人介護人材の雇用を始めようと考えている介護サービス事業所の管理者及び採用担当者等を対象にその雇用に必要な基本的知識を習得するセミナーを行っている。</p>	

(2)生活支援 ー ④医療・保健・福祉

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
11	他薦(推薦者:豊岡市)	にほんご豊岡あいうえお(兵庫県)	子育てネットの推進など	朝日新聞、毎日新聞、日経グローバル	在住外国人の中でも孤立しやすい環境にある子育てをする母親等を対象とした支援。日本語学習支援のほか、市が行う問診票の多言語(英語・中国語・韓国語・タガログ語)化、就学前説明会(日本の学校文化の説明)の開催等を行っている。	
31	自薦	岡山県国際交流協会	多文化共生コミュニケーションサポーター研修・派遣事業	山陽新聞	○2004年度(平成16年度)に県内在住外国人を対象にアンケート調査を実施した結果、病気の際に医師・看護師との情報伝達に不安を覚えている人が多いことが判明。 ○2005年度(平成17年度)から医療通訳ボランティアの養成講座を開始し、講座修了者の中から希望者に医療通訳ボランティア登録制度に登録してもらう。翌2006年度(平成18年度)からはスキルアップ研修会を実施、2007年度(平成19年度)から登録ボランティアの派遣を試験的に開始、2009年度(平成21年度)から本格実施している。	969,000
37	他薦(推薦者:甲府市)	多文化社会の保健医療を考える会JUNTOS(山梨県)	外国籍児童とその家族への支援		○外国人学校に通う外国籍児童とその家族、医療専門職者、保健師、ソーシャルワーカー、教育関係者等をつなぎ、学校での健康診断等セイフティネットの役割を果たす活動を定期的に行っている。 ○多言語で、健康セミナー、子育てセミナー、健康相談、就学前のプレスクールも行っている。	
92	自薦	宮城県国際化協会	定住外国人とともに学ぶ実践介護塾		本県の在留外国人は、日本人配偶者の比率が高く、かつそうした外国人の定住化が進んでいる。そのような外国人にとって、本人あるいはその配偶者の老後の問題は目前に迫っている課題であり、さらにその両親の介護に至っては現在進行形の課題である。しかし、日本の公的介護制度についての理解は進んでおらず、また、母国と日本の高齢者福祉に関する諸制度にも大きな隔りがある。そこで、定住外国人を対象に高齢者福祉制度や認知症について学ぶ座学や施設見学など全3回シリーズの講座を実施した。	874,255

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
107	他薦(推薦者:神戸市)	神戸定住外国人支援センター(兵庫県)	外国人高齢者支援		<p>○外国人高齢者の文化的背景を尊重した介護事業と居場所づくり事業を実施している。</p> <p>○介護保険の認可を受けたデイサービス事業として始まり、その後、2009年には居宅介護支援事業所・訪問介護事業所、2012年にはグループホームを開設するなど、介護事業を拡大した。</p> <p>○韓国語・中国語・ベトナム語等に対応できるスタッフ、利用者の言葉や文化に配慮した食事やレクリエーションなど、きめ細かいサービスを提供している。</p>	
117	他薦(推薦者:山脇座長)	NPO法人 MICかながわ	通訳派遣事業、医療通訳スタッフ養成研修(2002年度(平成14年度)～)		<p>○神奈川県及び県内自治体と協働し、また県医師会、県病院協会、県歯科医師会、県薬剤師会の協力を得て、医療通訳を派遣する「かながわ医療通訳派遣システム」を運営している。</p> <p>○「かながわ医療通訳派遣システム」で活動するための十分なスキルを持つ医療通訳スタッフの養成を行っている。講義と演習からなる4日間の研修を修了した受講者の中から、日本語と当該言語の十分な語学力のみでなく、医療通訳としての適性があるかを考慮し、面接・筆記試験による選考を経て、医療通訳スタッフとして登録される。その後も、継続的な研修を受ける。</p>	

(2)生活支援 － ⑤防災

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
41	他薦(推薦者)	仙台観光国際協会(宮城県)	① 多言語での防災啓発ビデオの制作 ② 外国人住民対象の防災訓練の実施 ③ 自転車での交通安全に係る多言語ビデオの制作 ④ 多文化共生に関する情報誌の制作		①多言語(急増するネパールやベトナム等も含めて12の言語)での防災啓発ビデオの制作(Youtubeでの視聴も可能にした)、②外国人住民対象の防災訓練の実施(外国人住民が企画・運営に参加)、③自転車での交通安全に係る多言語ビデオの制作、④多文化共生に関する情報誌の制作(漫画にするなど工夫)等している。	
91	自薦	和歌山県国際交流協会	NHK Let's Study BOSAI	NHK和歌山放送局	○「外国人が災害に直面したときに「冷静に」「正しく」行動するための知識と経験を身につけてもらう」ことを目的としてNHK和歌山放送局からの協力の要請を受け、在住外国人のための防災ワークショップを年1回実施している。 ○和歌山県国際交流センター主催の日本語クラスの特別授業としてイベントをスケジュールに組み込むことで大多数の受講者が参加。さらに、NHK和歌山放送局の広報力も加わり、安定的に参加者を確保できている。	300,000

(3) 多文化共生の地域づくり — ①地域社会における多文化共生の啓発

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
38	自薦	周南市観光交流課(山口県)	周南市国際交流サロン等運営事業	日刊新周南	○在住外国人と国際交流に関心のある一般住民(日本人)が「気軽に」、「自由に」、「楽しく」、国際交流を体験する機会を継続的に提供するため、2013年度(平成25年度)から国際交流イベントである「国際交流サロン」を実施。また、年に1回、大規模な国際交流イベントである「国際交流フェスタ」を実施している。 ○国際交流に関心の高い個人、徳山大学等の教員・留学生、企業内の外国人実習生等で構成される運営委員会を立ち上げ、市内における多文化共生を推進している。	1,410,000
44	自薦	大阪府文化・スポーツ課	人権啓発イベント「KOTATSU PICNIC」(大阪市住吉区主催)	産経新聞	2014年12月から会場に設置されたこたつを参加者が巡り、外国人をはじめ見ず知らずの人どうしで会話し交流を深める「KOTATSU PICNIC」を実施。府のプラットフォーム形成支援事業に、区が従来行っていた人権啓発集会を多文化共生イベントに再編成して実施したものの。	3,460,000
54	自薦	東京都人権施策推進課	人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」における啓発活動		○国籍や民族等にかかわらず、東京で暮らす誰もが同じコミュニティの構成員であるという意識をもち、多様な文化、価値観、生活習慣等について理解するきっかけを作りたいと考え、「多文化共生社会の実現」をメインテーマとし、東京都主催でイベントを開催している。 ○①多文化共生シンポジウム(知事挨拶、駐日英国公使講演、パネルディスカッション等)、②大学生による多文化共生プレゼンコンテスト、③ダンスフェスタ、④世界の格闘技ステージ、⑤フィルムフェスティバル、⑥自治体セミナー(新宿区・大田区の多文化共生に関する取組紹介)を実施している。 ○1万人を超える来場者に対して多文化共生を含む人権啓発を実施している。	30,240,000
74	自薦	北上市国際交流協会(岩手県)	国際化推進事業	新聞、マスコミで紹介	○2015年度(平成27年度)、北上市と連携し「北上市多文化共生指針」を策定。北上市の総合計画との整合性を重視したことにより、今後の具体的な市の施策と合致し、一層多文化共生の視点からまちづくりが進んでいくことが見込まれる。 ○「遊・YOU 学園祭」(生涯学習市民の集い)と「ワン・ワールド・フェスタ」を連携させ、連動して開催したことで、集客の増加と市民の国際理解につながった。	6,314,630

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
94	自薦	山口県国際交流協会	外国人住民エンパワメント事業		2016年度(平成28年度)から外国人住民を対象とした講座を実施することで外国人住民と顔の見える関係を構築するとともに、散在地域の山口県で外国人住民同士がネットワークをつくる機会を提供する「外国人住民エンパワメント事業」を実施。また、講座の参加者の外国人住民の中からキーパーソンを発掘する。	124,000
108	自薦	東京都人権施策推進課	人権啓発動画「外国人の人権～成熟した多文化共生社会の実現に向けて～」の配信		外国人の人権について考えると同時に、文化の多様性を理解し、尊重することの大切さを伝えるために動画を作成、YouTubeにおける配信や人権啓発イベント等で上映をしている。	1,500,000
110	自薦	愛知県国際交流協会	コミュニティガーデンを活用した多文化共生のまちづくり促進事業 ～地域の人々が協働する緑の空間～	ケーブルテレビ、朝日新聞	愛知県刈谷市を舞台に外国人住民を含む地域住民が気軽に集い、一緒に農作物を育て収穫するプロセスの中で、コミュニケーションを図り、お互いに知り合い、地域のことを語り合う場をつくることにより、多文化共生の地域づくりが自然に推進されていくよう取り組んでいる。	2,542,916

(3) 多文化共生の地域づくり — ②外国人住民の自立と社会参画

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
16	他薦(推薦者: 川口市)	芝園団地自治会(埼玉県)	開かれた自治会構想	<p>&lt;メディア&gt; 読売新聞</p> <p>&lt;表彰&gt; 「平成27年度あしたのまち・くらしづくり活動賞」で総務大臣賞</p>	<p>○川口芝園団地の入居者の約半数が外国人住民となったことを背景として、自治会では「開かれた自治会」をめざす取り組みを始めた。団地内の広場に集まる外国人住民に声をかけ、顔見知りになることから始まり、現在では、中国人住民の自治会役員の誕生にまで至っている。</p> <p>○芝園団地商店会が主催するイベント「芝園にぎわいフェスト」に自治会、UR都市機構、学生ボランティア、川口市等が参加し、連携を輪を広げるとともに、学生達が「芝園かけはしプロジェクト」を立ち上げ、外国人との関係を密にするための活動を行っている(日本人・外国人住民の手形をつけたアートをつくるなど)。</p>	
17	自薦	川口市協働推進課(埼玉県)	都市整備区域内外国人住民生活情報伝達モデル事業		<p>○外国人住民に対する効果的な情報提供の手段について検討を行うため、行政と地域が連携して取り組むことになった。芝園町の外国人住民比率は45%であり、そのほとんどが芝園団地に居住していると考えられることから、事業実施地区を芝園団地とし、関係するかわぐち市民パートナーステーション、芝園団地自治会、UR都市機構、都市整備管理課で会議を立ち上げ検討を始めた。</p> <p>○調査により、芝園団地の外国人住民(ほとんどが中国人)がコミュニケーションツールとして使用しているアプリは「微信」だと判明。微信の公式アカウントを取得し、テスト事業として情報提供を開始した(日本語と中国語)。約1年で登録者数は258人となり、順調に伸びている。(中国人の自治会役員も誕生)。</p>	105,840
79	自薦	大阪国際交流センター	外国人コミュニティ連携事業		<p>○事業の取組みを進めていくための意見やアドバイスを求めるため、有識者、外国人当事者等による外国人コミュニティ連携事業委員会を開催し、委員の専門分野を活かした外部とのネットワークから先進事例などの情報共有を行う。</p> <p>○2015年度(平成27年度)には、「夏休み親子で多文化体験」や、「Osaka Short Trips」を開催し、外国人住民が担い手となり具体的な事業を実施することにより、日本人と交流し、地域につながるきっかけとした。</p> <p>○担い手となる外国人住民との連携を図るため、「教えて! あなたのやりたいこと」を開催し、外国人住民の声を直接聞き、今後の協力体制を確認した。2016年度(平成28年度)からは、外国人による委員会を立ち上げ、より外国人との連携・協力体制を取りながら、外国人住民主体の事業展開を図る。</p> <p>○外国人住民やNPO、コミュニティのキーパーソンが参加型のプログラムを提供する事業プラットフォーム構築を進め、外国人との連携を強めながら、多文化共生社会に向けた外国人住民の活躍の場を提供する。</p>	3,323,860



(3) 多文化共生の地域づくり — ③ 多文化共生に関わる体制づくり

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
5	自薦	千葉市国際交流課	新規採用職員を対象とした多文化共生研修		住民のうち外国人住民が占める割合が2%を超えたことなどを背景として、(公財)千葉市国際交流協会と共に、全ての新規採用職員に対して多文化共生に係る研修を行っている。2016年度(平成28年度)からは市長部局に加えて市立病院の新採職員に対しても研修を実施するなど、幅広い職員への周知に努めている。	0
57	自薦	広島県国際課	多文化共生市町担当職員研修		○2008年度(平成20年度)に県内全市町に外国人相談窓口担当課が設置され、市町の外国人相談窓口機能の整備が進んだことから、2009年度(平成21年度)から、県では市町及び市町国際交流協会の職員を対象とした研修(基礎研修、テーマ別研修、相談員等ネットワーク構築研修)を実施している。 ○多文化共生担当課以外の窓口対応を行う課や、ある市では毎年新規採用職員の参加もあり、市町組織の中での横断的な研修参加により、多文化共生の意識を持つ職員の増加に繋がることを期待している。 ○参加者は年々増加している(2013:74人、2014:84人、2015:136人)。	437,000
63	自薦	浜松市国際課(静岡県)	在住外国人のメンタルヘルス相談事業		○2009年に委託した市内在住ブラジル人5,000人を対象にした健康や自殺に関する調査結果を受け、2010年7月からブラジルの心理士資格を有する相談員2名を配置。相談窓口が開設されている市の多文化共生センターには、メンタルヘルス相談以外にも雇用相談や教育相談などの多言語窓口が設置されており、外国人住民がワンストップで各種相談を受けられる体制となっている。 ○2013・2014年度(平成25・26年度)にペアレントトレーニング(知的障害や自閉症などの子どもをもつ家族を対象にしたプログラム)を実施し、2015年度(平成27年度)には前述の研修参加者を対象としたペアレントトレーニング指導者養成研修を実施している。	9,885,000
84	自薦	大阪市ダイバーシティ推進室	多文化共生の場づくり・人づくり推進事業		○効果的な情報提供の手段として、エスニックレストランや教会、外国籍住民が日本語を学びに来る識字・日本語教室等に「大阪市の多言語資料一覧」や「『やさしい日本語』による情報発信一覧」等の多言語や「やさしい日本語」による行政情報や生活情報を届け、ロコミによる情報提供を行うとともに、「多言語アンケート」を活用し外国籍住民からニーズ等の把握を行う。 ○外国籍住民が区役所にアクセスしやすくなる、また、地域とのつながりをつくりやすくなる取組みを、市民ボランティア(多文化共生仕掛け人)が企画・運営することへの助言・サポートを行うことにより、多文化共生の地域協働プラットフォーム作りを目指している。	188200

(4)地域の活性化やグローバル化への貢献 — ①地域社会への貢献

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
8	自薦	滋賀県国際室	Startup Weekend Shiga Change Makers in Nagahama City	中日新聞、自治体国際化フォーラム	<p>○滋賀県、Startup Weekend Shiga実行委員会、長浜市、創業支援事業のバイオビジネス創出研究会の4者で共催して、外国人集住都市である長浜市内のコミュニティハウスに2泊3日で泊まりこみ、「外国にルーツを持つ人々と一緒につくりあげるサービス」をテーマにビジネスモデルを発表するという実践型のプログラムを実施。</p> <p>○多文化共生というキーワードに特化させずに募集を行ったことで、幅広い分野の人が参加。多文化共生という言葉を知らない参加者のもつ関心事に「多文化共生」の考え方を盛り込むことに成功した。いくつかのチームが考えたサービスは、様々な支援のもと事業化に向けて具体的に進んでいる。</p>	25,990
10	他薦(推薦者:まんのう町)	まんのう町国際交流協会(香川県)	外国人防災リーダー養成講座		まんのう町に住む外国人に、防災に関する知識と技能を身につけさせ、認定証を渡すことで、外国人住民の自助・共助の意識を高め、災害時に外国人の中心となって活動してもらうだけでなく、日本人住民の援護をしたり、外国人住民と日本人住民のパイプ役を担えたりする人を育てている。	
14	他薦(推薦者:滋賀県)	草津市危機管理課	外国人による機能別消防団員	日経新聞等	<p>○消防団の裾野を広げるべく、外国人住民を機能別消防団員に任命している。外国人住民はいわゆる国籍条項の関係で、公権力の行使にあたる消火やがれきの撤去は行えないが、機能別消防団員として任命することで、地域の一員として活躍してもらえる仕組みを考案した(立命館大学の留学生等9名を任命)。</p> <p>○災害時の外国人被災者への通訳・翻訳支援、避難所における支援活動、平常時の外国人への災害に対する啓発を行うべく、様々な訓練を行ったり、啓発イベントを開催している。</p>	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
42	自薦	グローバル人財サポート浜松(静岡県)	多文化コンシェルジュの活躍による人と文化の多様性を活かした日本語教育プロジェクト(文化庁委託事業)	静岡新聞、日経新聞	<p>○高い日本語能力を有する外国人等を対象にした多文化コンシェルジュ育成講座(ベーシック10回、ステップアップ5回)を実施。多文化コンシェルジュは、多文化講座の講師として母国の文化を紹介したり、情報発信やバイリンガルでの日本語教育をしたりする。コンシェルジュが自立できるよう、日本語でのプレゼンテーション能力、文章作成能力(ブログの書き方等)等を習得できるよう講座を実施している。</p> <p>○今年度は、コンシェルジュ育成を通して、次世代リーダー候補にもなる外国人材を発掘していく。さらに、地域を構成する企業、行政、NPO等と連携することで、社会包括的な外国人に対するキャリア形成のための日本語教育支援の仕組みを確立していく。</p> <p>○実施にあたり、浜松国際交流協会、浜松市教育委員会、磐田国際交流協会、静岡県国際交流協会等と連携している。</p>	1,641,084
51	自薦	石川県国際課	留学生いしかわ魅力発信モニターツアー	地元新聞に掲載	<p>広く本県を知ってもらうため、金沢・加賀・能登の3コースに分け、観光スポットを巡るツアーを年に2回開催する。各コースのツアー作成にも加わってもらうとともに、実際のツアー時には、外国人目線での観光地の魅力や改善点について話し合うワークショップも開催し、ツアー後にはワークショップで話し合った魅力について Facebook等のSNSで情報発信してもらう。</p>	4,000,000
65	自薦	浜松市国際課(静岡県)	多様性をいかしたまちづくり事業		<p>○浜松国際交流協会が2013年度(平成25年度)に実施したイベントをきっかけに、外国にルーツを持つ大学生により2014年1月にCOLORSが発足。外国にルーツを持つ若者が個々の多様性を生かして活躍できる社会を目指して活動している。</p> <p>以下に2つの事業において、COLORSが実施主体となった。</p> <p>①「出張COLORS」の実施 内容:市内定時制高校へ外国にルーツを持つ大学生のグループであるCOLORSのメンバーが出向き、外国人生徒と日本での生活や将来について座談会やゲーム(入社試験ゲーム等)等を行う。</p> <p>②「外国にルーツを持つ若者による若者のための就職セミナー」の実施 内容:(1)就職して活躍している外国にルーツを持つ先輩から体験談を聞く。(2)企業の採用担当者から求められている人材について話を伺う。(3)先輩や企業担当者と座談会。</p>	200,000

(4)地域の活性化やグローバル化への貢献 – ②グローバル化への貢献

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
88	他薦(推薦者:茨城県)	(株)商輪	留学生ドラフト会議		<p>○留学生がリーダーシップをとって「グローバルリーダー」として活躍することなどを目的に、日本で働きたい留学生を対象に募集をし、その中から選定した留学生に対して就職に向けた養成講座を実施して、海外進出(希望する会社も含む)企業に向けて自分の夢やキャリアプランなどのプレゼンテーションを行い企業からのオファー(ドラフト会議による指名)を待つという就職システムを提供している。</p> <p>○起業した本人自身が留学生として日本に来て、日本で働くための実体験から自分の苦労や経験を留学生のために活かしたいとの思いで始まった。</p>	
106	他薦(推薦者:倶知安町)	(株)NAC(ニセコ・アドベンチャー・センター)(北海道)	通年型アウトドア観光メニューの確立による雇用の創出と通年観光の実現		<p>○オーストラリア生まれのロス・フィンドレー氏が1995年に設立した。</p> <p>○冬のスキー観光が主流だった当地において、国内では当時あまり知られていなかったラフティングを、ガイドを付ける等安全性を高めることで事業化。通年観光地としての魅力を高めただけでなく、幅広い世代の働ける場所を確立することで、地域における雇用機会を創出した。</p>	
112	自薦	別府市文化国際課(大分県)	別府市外国人留学生地域活動助成金交付事業	マスコミで取り上げられた	<p>○外国人留学生数が人口比で突出している本市の特徴を活かし、地域社会における国際理解の増進による別府市のグローバル化及び地域活性化を図るため、外国人留学生の自発的な活動(多くの活動は市民と留学生の交流事業)を支援している。</p> <p>○行政主導の多文化共生の取り組みに限界が感じられたが、留学生の視点を取り入れることで、自らの経験に基づく独自性のアイデアが多文化共生の取り組みを深化させることを期待している。</p> <p>○留学生は4年で帰国もしくは市外へ転出が多いことから、事業の継続性を後輩に伝えることを念頭においている。</p>	2,500,000